

第 41 回土木計画学研究発表会（春大会）：2010. 6. 5～6（名古屋工業大学）

企画セッション討議内容の記録

セッション名：市民参加・PI	
日付：6月5日 土曜日，セッション時間：13:00～14:30	
オーガナイザー名（所属）：矢嶋宏光（財団法人計量計画研究所）・寺部慎太郎（東京理科大学）	
討議内容	各論文3分の概要発表（ショットガンプレゼンテーション）の後，ポスター前で個別の質疑応答を行った．下記では各論文の概要と得られた成果，討議内容を整理した．
<p>1. 道路事業の設計段階におけるPIの導入方法とその効果 中塚高士（（財）計量計画研究所），町田孝，山口順，荒井祥郎</p> <p>概要：群馬県・東毛広域幹線道路の玉村工区(延長約4km. 昭和60年に都市計画決定済)において，設計段階にPIを導入した．そのPI導入が住民の心理や心証に与えた影響等を整理した．また，PIを導入した設計段階につづく測量や用地買収の進行状況を通常の場合(PIを導入しない場合)と比較し，PI導入の効果・影響を明確化した．</p> <p>成果：進め方への満足が計画への納得につながることで，元々行政に不信を持つ人は進め方に満足することが難しいこと，用地交渉に掛かる期間を短縮できたこと，市民の強い反対や抵抗を回避ことなどが示された．</p> <p>討議内容：</p> <ul style="list-style-type: none">●VEとの連携はどのように行ったのか。 →計画検討の合間に4回ほど技術者ワークショップを開催．PIの結果をインプットとして用いた．●市民の強い反対がなかった理由は． →潜在的にはあり得た．参加機会が設けられていることと，検討状況を常に情報発信．「こういうみんなが納得するようなやり方をしたら反対しようがない」という方がいた．●アンケート対象は？ →沿線地区住民を対象●他地域からの環境団体等の関与は？ →今回はなかった．ただ，別件ではあった．その時は，外から来た団体を自然と地元住民が排除する方向に．●ファシリテーターは誰が担ったか？ →まちづくり系コンサルの女性．在東京．道路設計の専門知識はないが，コミュニケーションに慣れている．専門知識がなくとも，意見を引き出すことや言いたいことをまとめる能力に長けることで信頼を得た．また，知識がないために住民と同じように分からないことを分からないと行政に聞く姿勢だったので，安心感が醸成したと考えられる．●都決長期未着手で揉めなかったのか． →聴く姿勢で臨んだことが揉めなかった要因と考えられる．都計線を南にずらすことが，誰にとっても望ましいことが議論を重ねるうちに明らかに．逆に当初案を変えない理由が見つからないため，柔軟に対処した．こうした姿勢が大事．	

●ワークショップにおいて反対・賛成の議論で揉めなかったのか。

→違う立場の人がそれぞれいろんな利害や関心を・価値観を持っていることを知ることができた。やがて自分だけがエゴを主張していてもなんの解決にもならないことを自ら悟るようになり、Win-Winを目指す方向に。

●行政の感覚は？

→やりがいを感じていた。どうしたら住民の意見を反映できるか真剣になれた。行政と住民のズレを感じられた。今までは良かれと思ってやってきて否定反対されていたが... まず住民のニーズを知られたことが大きい。

●急がば回れということか？

→PIには約半年しかかかっていない。用地買収がスムーズすぎて驚いていた。とてもこんな時間じゃ終わらないと。確かにワークショップなどに労力がかかったところはあるが、設計業務の延長でありたいしたプラスになっていない。かえって住民の意見を取り込むことに技術者としてやりがいを感じていた。

2. オピニオンリーダーの福岡空港 PI に対する事後評価に関する分析

小川直裕（東京電機大学）、高田和幸

概要：4年間に渡って積極的なPIが実施された福岡空港PIに着目し、当PIに積極的に参加した方々を対象とするヒアリング調査を実施して、当PIに対する事後検証を行うことで、PIの改善に対する知見を得ることを試みた。検証は、被験者の発言内容をテキストデータ化し、発言意図に関するキーワードを抽出し、キーワード間の共起割合や中心性などの分析を通じて行った。

成果：対象者の多くが、PIのシステム或いは、意見収集や反映、情報提供等の手法面に不満を感じていること、またPIを恣意的なものと感じている方が多く、参加者の行政に対する不信感がPIの評価に悪影響を及ぼしていると推察されることが示された。

3. 戦略的環境アセスメント導入に伴う公共事業の計画プロセスの課題

岩佐賢治（(財)計量計画研究所）、矢嶋宏光、荒井祥郎、遠藤園子

概要：戦略的環境アセスメント（SEA）を導入する環境影響評価法の改正が進められようとしている。本論文ではSEA導入に伴う計画及びその策定プロセスの今後の課題やあり方を整理した。

成果：評価される計画およびその策定プロセスの枠組みは、我が国の公共事業ではガイドラインで規定されたものでしかなく法定ではないこと、また環境面に加え経済面や社会面も加えた総合的な判断の枠組みを計画側の制度が有していないため環境面だけで判断されてしまう恐れもあること、スクリーニング・スコーピング手続がないこと、評価の精度を規定していないことを指摘した。

討議内容：

・SEAの評価対象となる計画をきちんと決めておかないと、詳細な都市計画が評価対象となるなど、混乱が生じるのではないかと指摘された。

・SEAの対象となる計画が法定計画であることはやはり必要なことだと指摘された。

・環境以外の面からの評価は必要であるが、環境、社会、経済面の評価の実施がそれぞれ個別に法制化されると、それぞれの面からベストな案を選択することになってしまう。やはり総合評価を担保する制

度が必要だとの指摘があった。

4. インフラ整備を契機とした市民参加とソーシャル・キャピタル醸成の関係についての考察

辻喜彦（宮崎大学大学院），吉武哲信，出口近士，松ヶ野佑子

概要：日向市街なか再生事業(日向プロジェクト)を事例に，プロジェクトに参加した市民に対し，参加したプロジェクトの評価や満足度，プロジェクト後のまちづくりへの参加等に関するアンケート調査を実施し，共分散構造分析にて分析した。

成果：関わった市民の満足度が SC（ソーシャル・キャピタル）の醸成に影響を与え，その満足度は現在のまちづくり活動に影響を与えていること，さらに，満足度向上の要因として，「知識が豊かになった」ことや「社会貢献ができた」ことが挙げられた。

討議内容：

- ・事業対象地区外の市民へ対する合意形成の図り方等について質問が寄せられた。
→構想段階からの根強い事業周知活動や市域全体を対象とした整備後のイベント開催によって公共空間整備への理解と愛着等を育んでいる。と回答した。
- ・ソーシャルキャピタルの概念や関係者間の信頼関係構築について討議を行った。

5. 自由連想法とクラスター分析による「合意形成」に対するイメージの研究

松本美紀：国土技術政策総合研究所，高尾知佳，入江秀晃

概要：合意形成に関する研究等に携わる諸分野の専門家，学生，コンサルタント，行政職員等を対象とし，「合意形成」に対する認知やイメージを抽出し，各立場における「合意形成」像について自由連想法とクラスター分析を用いて比較，検討を行い，立場による「合意形成」の概念の捉え方の違いをまとめた。

成果：学生は学問的なイメージを，学生を指導する者は理論上の「合意形成」に対するイメージが確立されている一方で，経験から得られている理論と現状の「合意形成」に対する葛藤したイメージを持っていることが示された。一方，行政関係者は「合意形成」のイメージが明らかに事業実施側の立場として確立されていること，専門家はいろいろな立場や自身の経験などを通したイメージを確立していることが分かった。

討議内容：

（対象者の広がりによる効果的な結果が得られる可能性への指摘）

- ・一般の人々を対象として，同様の調査をすると，説明会で使用してはいけない言葉や重要なキーワードが抽出され，この結果がより良く活かされる可能性があるのではないか

6. 発言録データに基づく文脈マイニング手法の開発

難波雄二：広島大学大学院，塚井誠人，桑野将司

概要：膨大な文書情報の分析に際し，データ整理の手間を省き，客観性の高い分析結果を得るために，発言録データを統計的に分析する手法を開発した。具体的には，発言録データにテキストマイニング手法を適用し，意見データベースとして抽出し，意見の出現頻度，発言距離，出現確率，定常状態，各意

見の発言間隔を算出した。

成果：各回次別に議題と関連の深い意見が抽出されたなか、それらの意見とそれ以外の意見の関連性を定量的に分析すること、また、意見間の推移に関する分析を行い、討論の過程を視覚化することが可能となった。